

2014年8月2日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米国が基軸となった世界標準に対する挑戦について]

私は、

- \* ロシアを一定の後ろ盾につけた中国本土と米国の対立
- \* 既存国家群と過激派テロの対立

という大きく二つの対立軸が、現行の世界体制を崩壊に導く可能性があるとも考えています。

そして、昨今の中国本土の動きは、間違いなく米国を刺激しているとも私は考えていますが、一方で、現段階では、米国も中国本土も、対立が表面化した際の悪影響が甚大であることを意識して、お互いにお互いを表面的な対立相手にはしないと見ており、その前哨戦として、米国は中国本土に近寄る国家を、中国本土は米国に近寄る国家を相手にした圧力、或いは制裁を加えていく可能性もあるのではないかと見ています。

そして、例えば中国本土は米国に近寄る日本に対しては多分、圧力を弱めていくことは当面はしないであろうとも感じますし、一方、米国は、中国本土に相対的には近寄ろうとしていると見える韓国やタイのタクシン派勢力に対する警戒感を強めていくであろうと私は考えています。

こうした中、今般、韓国を訪問した全米商工会議所のトーマス・ドナヒュー会頭は、在韓米国商工会議所が主催した昼食懇談会で、

「韓国には外資系企業の投資誘致を強化するため、撤廃すべき規制が多い。

朴大統領が創造経済を主張しているが、実際は政策がそれを阻んでいる。

韓国には何故、自動車部品の安全検査に際し、他国にはない項目が含まれているのか。」

等のコメントを行い、暗に韓国現政権の姿勢を批判するコメントを行いました。

更に、ドナヒュー会頭は、

「韓国政府が企業のためによりグローバルな視点で予測可能かつ透明な規制政策を実行すれば、米国をはじめとする外国企業の投資が増えるだろう。」

とも述べ、韓国の現行の経済体制に対して一種の不満を示しているのです。

こうした発言の背景に、米国離れをする韓国が意識されているのか否か、今後も引き続き、注視したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・行政院主計総処は、本年4～6月期の台湾の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年同期対比3.84%増となったと発表している。

世界のスマートフォン需要を受けたIT関連輸出が好調であること、そして国内個人消費が好調であったことがその背景と見られている。

尚、これにより、年間GDPの伸びも3年ぶりに3%台を回復するかもしれないとの味方も出てきている点、付記しておきたい。

一方、視点を政治・外交に変える。

米国との基軸関係を守りつつも、中国本土との経済、人的交流をじわじわと拡大、一方で日本との経済・人的関係の緊密化を維持しつつも、尖閣諸島問題などでは微妙な姿勢を示す台湾の馬英九政

権と、日本の関係は重要であるが難しい。

こうした中、今般、馬英九総統夫人の周美青氏が8月上旬に、特別展「台北国立故宮博物院—神品至宝」を開催中の東京国立博物館（東博）の招きを受け、訪日することが決まった。

周氏は当初、6月の開幕式に出席予定であったが、台湾を国と認めない日本側が「国立」の文言を使わないポスターを作成したことに馬政権が抗議し延期していたものである。

尚、周氏の訪日は2008年からの馬政権下で初となり、この周氏訪日によって、こじれかけた日台関係の修復を図ることができるのか注視したい。

#### [中国]

今後の国際戦略を推進していく上で、北朝鮮は重要な国家として挙げられよう。

この国に対する対応を間違えると、中国本土自身が目に見えぬ脅威に晒される可能性もある。

こうした中、中国本土は韓国に対するアプローチを相対的に強めていると見られており、更に北朝鮮が核開発に関して中国本土の思惑を超えて積極的なこともあり、中朝関係に微妙な変化が生じているのではないかと見られている。

そして、実際に中国本土と北朝鮮の本年1～6月の貿易総額は、前年同期対比4.0%減の178億人民元に留まったとの報告がなされている。

これは中国本土・税関総署が公表した数字である。

これにより、上半期の貿易総額が前年同期を下回るのは2年連続となっており、昨年2月の北朝鮮の核実験強行後、中国本土が続ける経済制裁の影響と見られている。

特に注目されているのは、中国本土の北朝鮮向け原油の輸出量が1～6月はゼロという異例の事態となっており、北朝鮮の経済状況にも影響が出るのではないかとと思われる。

今後の動向を注視したい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 中国本土、富の偏在について
3. タイ情勢について
4. 中国本土政局について
5. 中国本土、新疆ウイグル動向について
6. 米印関係について
7. 中国本土経済について

#### —今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

人口は、潜在的な消費者の数を示し、潜在的な労働者の数も示す、よって、潜在的な経済成長も示すと一般的には言えよう。

こうした中、フィリピン政府は、フィリピンの人口が1億人を突破したと見られると発表している。同国保健省は、毎分3人の赤ん坊が誕生しているとの推計に基づき、27日午前0時6分に1億人を超えたとしている。

フィリピンの人口は2010年の国勢調査で9,234万人であり、0～14歳が34%、15～64歳の労働力人口が62%、65歳以上が4%と若年層の割合が高く、今後の経済成長の可能性も高まるかもしれない。

今後の動向を注視したい。

## 2. 中国本土、富の偏在について

社会主義、共産主義を標榜する国家は富の公平分配が原則であろう。

こうした中、社会主義・共産主義国家である中国本土の北京大中国社会科学調査センターは、調査を行い、中国本土の上位1%の富裕層家庭が全国の3分の1以上の財産を保有していることが分かった。一方、最下層25%の家庭が保有する財産は全国のたった1%程度となっているという結果を示している。

富の偏在と貧富の格差の深刻さを示したものであり、こうした結果が、中国本土国内の調査機関から発表された点も含めて注視したい。

## 3. タイ情勢について

タイ政府・商業部は、本年1～6月期のタイの輸出額は前年同期対比0.4%減の1,127億400万米ドルとなったと発表している。

主力輸出品目の天然ゴム価格下落などが響いたと分析されている。

一方、輸入額は14%減の1,124億6,700万米ドルとなったともコメント、その背景として、政情混乱による内需や国内向け投資の冷え込みで、機械類や燃料の輸入が落ち込んだことを挙げている。

しかし、筆者が見、そして現地からのヒヤリングによるところでは、確かに内需には一定の悪影響が出ているが、外需部門は比較的堅調であり、今後も大幅に悪化するとは思えない。

そして、タイ政府も現時点では、本年通年の輸出額目標3.5%増を維持するとしており、今後の動向を注意深く見守りたい。

## 4. 中国本土政局について

社会主義、共産主義を標榜する国家は、そのイデオロギーとはむしろ反対に権力構造が明確し、結果として富の偏在が起こると言う究極的な「矛盾」を抱える結果となる国が目立ち、また、だからこそ、東側諸国は一旦、崩壊したとも筆者は認識している。

そして、その社会主義、共産主義を標榜する国家の中で、経済成長著しい中国本土に於いても、上述した矛盾が表面化する可能性はある。

そして、そうした矛盾の原点には「腐敗」があり、その腐敗の下で格差や権力構造が生まれてきている可能性がある。

こうした見方を否定すべく、習近平国家主席体制は「腐敗の撲滅」に躍起となっていると共に、また、むしろ、腐敗の撲滅をTake Chanceして、自らの権力構造を強めると言う動きを示しているとも言えるかもしれない。

さて、今般、中国本土では、その習国家主席が総書記を務めている中国共産党が、胡錦濤前政権の最高指導部の1人であり、当時、中国共産党内序列9位だった周永康・前党政治局常務委員を「重大な規律違反」の疑いで調査し、立件・審査を進めていると発表している。

年内にも党籍剥奪処分となる可能性が高いとも見られており「腐敗撲滅に関しては、虎も蠅も叩く！！（大物も特別扱いはしない。）」という習体制の姿勢を内外に示した格好である。

しかし、中国本土国内では、

「習国家主席・総書記が反腐敗運動を背景に党内の権力基盤をさらに強めようとしている。」

との見方も出てきており、中国本土の今後の動きについては、注意を払っていく必要はあろう。

尚、習国家主席・総書記は、汚職追及運動を中国共産党内だけではなく、国有企業や人民解放軍などにも広げているとも見られており、この6月には軍の制服組トップだった徐才厚・前中央軍事委員会副主席を収賄などの疑いで党籍剥奪処分にしており留意しておきたい。

#### 5. 中国本土、新疆ウイグル動向について

中国本土国営の新華社は、中国本土北西部の新疆ウイグル自治区カシュガル地区ヤルカンド県で、刃物で武装したグループが地元の役所や警察署を襲い、一般市民ら数十人が死傷したと伝えている。そして、対応した公安当局が暴徒数十人を射殺したとも伝えられている。

当局は事件を組織的かつ計画的なテロだと断定した。

武装グループの詳細は明らかになっていないが、共産党政権を支配する漢民族と少数民族のウイグル族の民族対立が原因の可能性はある。

権力掌握を強めようとする習政権にとっては、政敵との対決も必要であるが、こうした国内の不満分子に対する対応も間違えないようにしないといけない。

難しい対応に迫られていると見ておきたい。

尚、現地のこうした状況について、海外メディアの取材が規制されており、事態は予想よりも深刻かもしれない。

今後の動向をしっかりとフォローしたい。

#### 6. 米印関係について

インドのモディ首相は、首相就任直後より現行の国際金融体制との協調を示唆してきており、これに対して国際金融筋も一定の評価を下してきていると筆者は認識しているが、その一方で、旧ソ連であるロシアとの関係も深く、そうした関係も梃子にしたと見られるBRICS開発銀行参画も示しており、インドの動向には様々なところから関心が持たれていると思われる。

こうした状況下、米国はインドとの関係改善更に進める可能性がある。

即ち、米国のケリー国務長官は、ニューデリーでスワラジ外相との「米印戦略対話」に臨み、米印関係の改善に向けた積極的な議論がなされたと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 中国本土経済について

国際機関である国際通貨基金（IMF）は、中国本土に関する年次経済審査報告を公表したが、これによると、中国本土の2015年の成長率目標は、より安全で持続的な成長に移行するという目的の達成にふさわしい水準を意識すべきであり、その水準は6.5～7.0%であろうとの見方を示している。

一方、中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）によると、PMIは、前月対比0.7ポイント上昇し、51.7となったと報告されている。

これにより、5カ月連続でPMIは改善しており、2012年4月以来の高水準となっている。

中国本土政府が4月以降、相次いで景気下支え策を打ち出していることへの期待が広がり、企業心理が好転していると見られている。

国際社会でも世界経済を支える中国本土経済の成長に期待する声は大きいですが、一方で、その過熱に対する警戒感もある。

引き続き、動向を注視したい。

## [韓国]

### —今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した7月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CSI）は105で、前月の107から2ポイント低下している。

4月に起こった旅客船セウォル号沈没事故で冷え込んだ消費者心理は容易に回復する兆しがみえないと認識されている。

即ち、本年2～4月に108を維持した後、旅客船事故の影響で5月は105に低下、6月は107と回復するかにもみえたが、再び後退したことが、こうした認識の背景にある。

特に今月はCSIを構成する主要な項目も軒並み下落しており、こうした現象は景気が底に達したとされる2012年11月以来、1年8カ月ぶりともなっている。

項目別では、6カ月後の景気見通しCSI（92）が前月から6ポイントの大幅下落となった。

6カ月前と比較した現在の景気判断CSI（75）も4ポイント下がった。

旅客船事故の影響が反映されていなかった4月の調査では91だったが、3カ月で16ポイント急落したことになる。

韓国銀行では、韓国銀行や経済見通し機関が今年の経済成長率見通しを下方修正したことから、景気が良くないと感じる消費者が増えたとコメントしている。

尚、現在の暮らし向き（91）と暮らし向きの見通し（100）、家計収入の見通し（101）、消費支出の見通し（109）もそれぞれ1ポイント低下している。

今後の動向をチェックしたい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 米国での現代自動車の評価について
2. R&Dについて
3. 景況感について
4. 国際収支状況について
5. 対中経済関係について
6. 国会議員補欠選挙動向について
7. 為替介入について
8. 韓国政府の資金供給姿勢について

### —今週のニュース—

1. 米国での現代自動車の評価について

米国の民間調査会社であるJ. D. パワーは、「2014年米国自動車商品魅力度（APEAL）調査」を発表したが、これによると、現代自動車が一般部門の20ブランド中1位、起亜自動車が6位に入っている。

現代自動車が1位に選ばれたのは米国進出以来初めてである。

現代自動車は今回、1000点満点で804点を獲得し、2位ラム、3位フォルクスワーゲン、4位ローバーミニなどを上回ったとされている。

また、同グループの起亜自動車は791点を獲得し、6位に入った。

現代自動車は、更に一般ブランドで初めて品質満足度調査と商品魅力度調査で1位となる2冠を達

成したことにもなる。

しかし一方で、現代自動車が発表した2014年6月中間決算短信によると、同社の売上高は前年同期対比0.3%減の4兆4,017億ウォン、営業利益は5.8%減の4兆256億ウォン、当期純利益は5.1%減の4兆3,780億ウォンと減収減益となっている。

同社の李副社長（経本部長）は、ウォン高が下半期にも続くともみられ、多角的に対処していきたいとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. R&Dについて

韓国政府・科学技術企画評価院（KISTEP）は、韓国の国内総生産（GDP）に占める政府の研究・開発（R&D）予算の割合について、発表している。

KISTEPの発表した資料は、経済協力開発機構（OECD）が発表したデータを基にしており、これによると、韓国の2013年R&D予算のGDP比は1.14%で調査対象国31カ国のうち最も高くなっている。

アイスランド（1.12%）、フィンランド（1.03%）が韓国に続いた。

OECDが持っている韓国のR&D予算に関するデータは2011年分までだが、主要国の2013年のデータと比較するために韓国政府は同年のR&D予算（基金を除く）を米ドル換算し算出した。

韓国のR&D予算の割合は2004年時点で0.74%にすぎなかったが、毎年増加しており、年平均の増加率は1.1%となっている。

韓国の昨年のR&D予算額は137億米ドルで主要国の中では6位となり、1,335億米ドルの米国がトップで、日本（368億米ドル）、ドイツ（333億米ドル）、フランス（199億米ドル）、英国（141億米ドル）と続いている。

韓国の2004～2011年までの政府R&D予算（国防関連は除外）のうち最も多かった分野は「経済発展」で、全体の約50%を占めている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 景況感について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、韓国の7月の企業景気実査指数を基にして、

「韓国の製造業の景況判断指数（BSI）は74となり、前月より3ポイント悪化した。」と発表している。

これにより、旅客船セウォル号の沈没事故後、5月から3カ月連続の低下となり、また、昨年8月以来の低水準となっている。

BSIは100を上回ると、景気を良いとみる企業が悪いとみる企業より多いことを意味し、100未満ならばその逆となる。

4月の旅客船沈没事故を受け5月に79と今年になって初めて低下し、6月も2ポイント下落したのに続き、7月もさらに3ポイント悪化したことになる。

韓国銀行は、景気回復ペースが鈍い上、7月は上半期（1～6月）の実績が出そろい企業の期待水準が低下したとコメントしている。

また、詳細を見ると、大企業より中小企業、輸出型企業より内需型企業のBSIの下落幅が大きくなっており、中小企業のBSIは69で前月より3ポイント低下、内需型企業は73で5ポイント悪化している。

更に、8月の見通しBSIも前月より3ポイント悪化して75となっている。

一方、非製造業のBSIは67で前月より1ポイント回復している。

これは、韓国でも本格的な夏休みシーズンを迎え、宿泊業やスポーツ、レジャー関連で大きく改善したことが背景と見られている。

BSIと消費者心理指数(CSI)を組み合わせた7月の経済心理指数(ESI)は前月より2ポイント悪化の92となっており、5月から3カ月連続低下している。

韓国の内需部門でのMarket Perceptionはこの三ヶ月、不調と見ておきたい。

また、少なくとも8月はこうした状況が続くと見られている点、留意しておきたい。

#### 4. 国際収支状況について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支(速報値)動向によると、韓国の6月の経常収支は79億2,000万米ドルの黒字で、28カ月連続黒字を記録している。

また、これにより、本年上半期(1~6月)の経常収支黒字は392億米ドルと、上半期ベースで過去最高だった昨年の297億米ドルを大きく上回っている。

尚、韓国銀行の見通しでは、本年通年の経常収支黒字を840億米ドルと見込んでいる。

また、6月の貿易収支黒字は66億5,000万米ドルで、前月の91億3,000万米ドルを下回った。

輸出が502億8,000万米ドルで前年同月対比4.0%減少した半面、輸入は436億3,000万米ドルで0.9%増加している。

こうしたことから、為替に関するベースの環境としては、

「ウォン高基調にある。」

とも見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 対中経済関係について

実体的に見ると半官半民組織である韓国貿易協会の北京支部が発表した統計によると、本年上半期(1~6月)の韓国企業の対中国本土投資金額は、前年同期対比45.6%増の28億米ドルとなっている。

これは、韓国企業の対外投資の中では、香港、台湾、シンガポールに次いで多いとなっていると報告されている。

一方、上半期の日本の対中国本土投資額は前年同期対比48.8%減の24億米ドルとなっており、中国本土経済に近づく韓国と中国本土経済離れをする日本の状況も垣間見られる。

韓国経済は外需部門に支えられ、その中核となる輸出の最も大きな相手国は中国本土となっているが、対中投資も増加基調にあり、一層、中国本土依存が高まる可能性はあろう。

そして、中国本土はこうした状況を意識してか、中韓FTA協議に関して、年内にも妥結したいとの意向を示唆していると伝えられている。

今後の動向を注視したい。

#### 6. 国会議員補欠選挙動向について

韓国では、過去最大規模の15選挙区を対象に国会議員の再・補選があった。

即日開票の結果、保守系与党セヌリ党が11選挙区を制した。

これにより、同党の議席数は国会定数300議席の過半数以上となる158となった。

懸念された旅客船セウォル号沈没事後の悪影響はこれにより一旦回避されたと言えよう。  
今後の動向を注視したい。

#### 7. 為替介入について

国際的な金融機関である国際通貨基金（IMF）は、対外分野評価報告書（ESR）で各国の通貨・金融政策を評価したが、今回、韓国については、為替レートは市場によって決定されるべきだ。韓国政府の介入はどの方向であれ、行き過ぎた変動を緩和するラインにとどめるべきだ。マクロ健全性措置も金融の安定性に対する懸念を解消することを目標とすべきだ、と厳しい指摘をしている。現行の国際金融体制維持を前提としたこうした指摘に対して韓国政府が如何なる反応を示すのか、注視したい。

#### 8. 韓国政府の資金供給姿勢について

チェ経済副首相兼企画財政部長官は今般、経済関係閣僚会議を開き、今年下半期の主要政策を速やかに推進するため、財政補完、政策金融を通じ、26兆ウォンの資金供給を行う考えを表明している。

チェ副首相が、先日、新経済チームの経済政策方向を発表した際、来年までに41兆ウォンの資金供給を行う方針を表明したが、そのうち26兆ウォンを先ずは年内に供給することを示したものと市場では受け止められている。

チェ副首相は、

「これ以上ぐずぐずしている時間はない。

今度は以前とは違うという覚悟で対策を少しの支障もなく実行していく。」

と述べ、スピード感がある政策執行を強調している。

韓国経済の状況は、こうした政策を示さなくてはいけないほど悪化している、或いは悪化していくとの認識を韓国政府自身が認識している点をここでは留意しておきたい。

#### [トピックス]

「今、日本は、否、世界は漢民族の脅威に晒されている。」

と言うと漢民族の方々、そして、中国本土政府は、否定される、或いは反発されるでありましょうか？

やや、刺激的な表現をしましたが、しかし、日本や世界でこうした「肌感覚」を持ち始めている人が多く、そしてまた、増えつつあることも否定できないものと思います。

また、日本や世界はおろか、多民族国家である中国本土の少数民族の多くは、アングロサクソンが、インディアンを「法と力」を背景にじわじわと駆逐していったことを信じているようで、これをイメージしながら、漢民族の勢力拡大を脅威に感じ、先の天安門前の爆発事件に見られるような一部は、反発姿勢を示しているとも見られます。

ところで、私の認識では、そもそも、漢民族の由来は中国の漢の時代に遡り、漢民族とは称されておらず、華夏族と称されていました。

中国本土に華夏銀行と言う銀行がありますが、その誇りを引き継いでいると同行の方から聞いたこともあります。

そして、漢民族という名称は漢王朝（BC 206～AD 220）の時代から今日まで使われてきてはいますが、今でも本土の中国人は中国本土のことを華夏、中華文明を華夏文明と呼ぶ人がおり、それは、こうしたプライドの高い中国人が中心でありましょう。



さて、紀元前221年、秦の始皇帝が中国全土を統一し、ばらばらとなっていた華夏族が統一となり、その後の漢の時代に文明が高度に発達、漢の時代は前漢及び後漢合わせて408年間にも及び、版図が空前の拡大を示し、文化も高度に発達しました。

この時期の華夏族は周辺民族から「漢人」と呼ばれ始めたと見られています。

即ち、漢民族は漢の時代に形成し、その後幾度の民族融合及び異民族の「漢化」を経て現在の漢民族を形成されたと見られているのであります。

ここで重要な点は、中国人自身の認識にも、

「漢民族には、典型的な遺伝的血統があるわけではなく、その実体は漢字の黄河文明を生み出した中原と周辺の多民族との間で繰り返された混血であり、異民族でも漢民族の文化伝統を受け入れれば、漢民族と看做される。」

とされている点であります。

言ってみれば、ユダヤ人にも似た考え方ですね。

そして、実際、漢民族は現代に至るまでの長い歴史の間に五胡、契丹、満州、モンゴルなど、多くの民族との混淆の歴史を経て成り立っていると言うのであります。

もちろん、ここには「中国本土の文化伝統」が何を指すかという問題があり、そこは、ユダヤ人のユダヤ教に根ざした厳格さに比べると曖昧さが見え隠れしていますが、逆にそれは、民俗・言語・思想など、すべてにユダヤよりも幅があるとも言えます。

ここで、中国本土の歴史を思い出してください。

中国本土の歴史は絶え間ない民族・人種の混合からなり、それは、敢えて、俗の表現をすれば、「侵略と略奪、その上での混血の歴史」

と言う、

「力、数の論理」

が基軸となっているのではなかろうかと思えます。

拡大をする漢民族、世界がこれを脅威に感じる背景には、漢民族のこうした「質」があるように私には思えます。

皆様方は、如何、ご覧になっていらっしゃいますか？

尚、現在、漢民族は、中国本土とシンガポールなどで大多数を占める民族となっており、その数は約14億人（但し、無戸籍者は含まない）を越え、世界人口の約20%を占める世界最大の民族集団となっています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、ご縁があり、お声を掛けて戴くと全国各地を回らせて戴いております。

そして、

「各地の雰囲気と直接触れることが出来る」

と言う幸せを戴いております。

先日も厄除け大師で有名な佐野に伺いました。

市長様はじめ、市の沢山の皆様方にお世話になり、市内各地を巡りましたが、佐野は、日本の武家の源であり、その後、源氏や平氏と共に、日本全国各地に有名な武士を輩出していった東国武士の棟梁の家門にある藤原秀郷公の所縁の地であります。

その藤原秀郷公は、藤原氏北家房前の子左大臣の魚名の子孫と伝えられています。

また、秀郷公は、幼時京都の近郊田原の郷に住んでいたため、田原(俵)藤田秀郷ともいわれています。

秀郷公在世当時（平安朝の中頃）は、都の朝廷では藤原氏が代々摂政や関白になって政治の実権を握っていましたが一族の間で政権争いがくりかえされ、そのために都の政治が乱れてくると地方の政治もゆるみ土着の土豪などが欲しいままに勢力を広げていました。

そして、秀郷公は延長5年（927年）に下野国（栃木県）の警察にあたる押領使という役に任ぜられ父祖伝来のこの地に参られ唐沢山に城を築いて善政を施したというのが佐野とのご縁のようです。また、たまたまこの頃、桓武天皇の流れをくむ平将門は父の残した領地のことから叔父の国香を殺し、次第に勢力を増し、天慶2年（939年）頃から関東8か国（上総・常陸・上野・下野・武蔵・相模・伊豆）の国府を順次攻めたて国府の長官を京に護送して関東地方の大部分を支配してしまい、将門自ら新皇と称し、朝廷の命令を聞こうとせず背いていた時期でありました。

その平将門公が地方で乱暴を働くのを見かねたとした当時の朝廷が藤原忠文に征夷大將軍の職を与え将門征伐に出発させました。

しかし、その軍が到着する前に秀郷公は平貞盛と力を合わせて、将門の軍を下総国幸島において攻め滅ぼしたと語られているのであります。

時に天慶3年、世にこれを天慶の乱と言います。

秀郷公は、この功績により押領使から下野守（栃木県の長官）になり、更に武蔵守の役も兼任するようになり従四位下へと進み、その手柄に対し朝廷より土地一功田が与えられたのであります。

その後、子孫が代々城主となり、約700年間、佐野修理大夫信吉公の代まで続き、徳川幕府の初期に現在の城山公園の地に城を移し春日城と呼ばれていました。

そして、時代は下り、明治16年本丸跡に神社を創建して同年に秀郷公の御霊を奉斎し、以後永くこの地方の守護神として崇敬されていると伺いました。

武士の象徴の一つである流鏝馬もこの佐野が発祥と言われています。

全国各地の武士の祖である東国武士の棟梁家・藤原秀郷公所縁の地を訪問し、先日は、新たな興奮を感じて戻って参りました。

#### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Banks and financial intermediation=間接金融の役割を果たす銀行

日本の一部では、

「銀行の仕事は人の禪で仕事をするようなものだ。」

とやや否定的に評価されることもあります。

しかし、本来の銀行の役割は経済を健全に発展させていく上では大変大切なものであります。

先週もお話しましたように、国民の収入が投資に流れ、その投資は経済成長を支える重要な要素となります。

多くの投資は、社会資本の構築、工場、技術開発等々、将来の経済成長を支える分野に注がれていくからであります。

即ち、投資は経済を支える血流とも言えましょう。

そして、銀行は、お金が余っている黒字主体から一旦、お金をお預かりして、こうした投資をしようとする中で自己資金が不足している赤字主体に資金を融通するという大切な役割を果たす「間接

金融」の主となっているのであります。

多くの黒字主体は投資がうまくいくのか否かを調査、研究することは決して容易ではなく、その部分を銀行が果たし、銀行は黒字主体に対して主としてその元本を保証する、一方、赤字主体の信用力を調べた上で適正な投資収益が確保できるかどうかを判断して、赤字主体に資金を融通すると言う役割を果たしているのであります。

日本でも改めて、こうした銀行の本来の役割が見直され、今以上に強化されるような風土と金融行政が展開されることを期待しています。

Banks and financial intermediation=

Sometimes Banks have negative respect from the society in Japan.

However I believe that Banks play important roles in the society.

National income can be consumed today or invested in projects that promise future returns. Investments in infrastructure, factories, technology and skills all drive economic growth and so investment is the lifeblood of economies.

So Banks, in the role of financial intermediaries connecting savers with investors, are an important artery for investment.

People who don't consume all of their income today save it, depositing it in the banks from where it is channeled to those who wish to use money to carry out investment projects.

Banks are able to pool savings from many people and then transform them into loans.

By dealing with many savers and borrowers, they are able to manage risks.

An important part of this involves balancing the interests of borrowers and savers. savers might want immediate access to their funds, while borrowers carrying out large investment projects require long-term loans.

Because poor management of the various risks can disrupt the mechanism of financial intermediation, Banks should play their role well!!

And I hope Society respects those roles of Banks and financial policy and system respects it well.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 036. 75 (前週対比+3. 25)

台湾：1米ドル／30. 01ニュー台湾ドル (前週対比-0. 04)

日本：1米ドル／102. 93円 (前週対比-1. 02)

中国本土：1米ドル／6. 1779人民元 (前週対比+0. 0130)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2073. 10 (前週対比+39. 25)

台湾 (台北加権指数)：9, 266. 51 (前週対比-172. 78)

日本 (日経平均指数)：15, 523. 11 (前週対比+65. 24)

中国本土 (上海B)：2, 185. 303 (前週対比+58. 689)

以上

草の根の辻説法師を目指す  
真田幸光